

PDCAチェックシート

実施年度	令和3年度		担当課名	地域創生課						
事務事業名	企業立地促進事業									
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善							
<p>■目的</p> <p>○市内における産業の振興と企業立地の促進に必要な措置を講じることにより、市内企業及び新規進出企業に対する経済等支援を行うことにより労働生産性の向上と働きたい場所を確保する。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○設備投資額（全産業）の増加 +5億円/年</p> <p>【達成値(R3実績値)】</p> <p>設備投資額 230,862千円 新規常用雇用者数 13人</p>	<p>■具体的取組</p> <p>企業誘致促進助成金の交付 企業立地促進補助金の交付 大内・西山工業団地周辺対策及び進出企業への工場敷地の長期貸付</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <table border="0"> <tr> <td>企業誘致促進助成金</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>企業立地促進補助金</td> <td>27,718千円</td> </tr> <tr> <td>周辺環境整備事業委託料</td> <td>616千円</td> </tr> </table> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>○補助対象事業者 16社 うち補助金交付 8社</p> <p>○土地リース 6社（7区画）</p>	企業誘致促進助成金	800千円	企業立地促進補助金	27,718千円	周辺環境整備事業委託料	616千円	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>企業誘致施策において、平成30年度から運用している補助金交付制度と税条例による優遇措置制度で運用しているが、制度的にわかりにくく複雑であることから整理する必要がある。</p> <p>企業との面談では、現在の補助金制度では、要件が満たせないで新たに進出や設備投資ができないとの意見もある。新しく過疎地域の持続的発展に関する特別措置法が制定され、本市の過疎地域における固定資産税の特別措置条例が見直されたこと、補助要件により設備投資が見合されていることなど、補助要件の緩和が必要とされていることを受けて、現在運用している企業立地促進に関する優遇制度の統廃合や改定が必要とされる。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>資本投下を促進するため現行制度を次のとおり見直し、労働生産性向上を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①幅広い施設を対象として企業立地を促進するため対象施設に、新しく商業施設を追加する。 ②補助要件の投下固定資産額の下限值を税条例との調整により引き下げる。過疎条例との整合により500万円まで引き下げる。 ③民有地購入による企業立地を促進するため、投下固定資産に土地取得に対する要件を追加する。 ④雇用要件を必須の条件とはせずに雇用が無くても設備投資による算定ができるよう要件を緩和する。新規雇用者増加のために補助上限額に金額差を設ける。 <p>制度改定案を東かがわ市産業振興・企業立地審議会へ諮問し、制度改定案を策定する。</p> <p>また、一定の期間で効果検証した上で、制度内容も状況に応じた改定を検討する。</p>	
企業誘致促進助成金	800千円									
企業立地促進補助金	27,718千円									
周辺環境整備事業委託料	616千円									

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。